

誓約書

私は、「京都府ＬＰガス価格高騰対策支援金（以下、「支援金」という。）」を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

記

- ・ 京都府ＬＰガス価格高騰対策支援金交付要領第３条に定める支給に関する要件（以下、「支給要件」という。）を全て満たしています。
- ・ 営業に必要な許認可等を全て有しています。
- ・ 支援金の支給決定後、支給要件に違反する事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないこと又は支給額が過大であったことが発覚した場合は、支援金を返還します。
- ・ 提出した申請書類は、京都府に提供されることに同意します。
- ・ 一般社団法人京都府ＬＰガス協会（以下、「協会」という。）又は京都府から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・ 本支援金の審査に必要な限度で、本支援金の申請書及び提出資料に記載された情報を直接又は京都府を通じて他の行政機関等に提供されることに同意します。
- ・ 他の行政機関等が実施する支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であつて、当該審査に必要な限度で、本支援金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて、直接又は京都府を通じて提供されることに同意します。
- ・ 協会又は京都府に対し、警察機関から刑事訴訟法に基づく捜査関係事項照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・ 協会又は京都府に対し、他の行政機関から国税徴収法に基づく照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・ 本支援金の申請内容を確認するための調査に応じるとともに、京都府の調査に応じることができるよう、申請書類のほか根拠書類についても適切に保存します。
- ・ 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都府暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事実上参画していません。

令和 8 年 〇 月 〇 日

申請受付期間内の日付を記載してください。
※申請受付期間「令和8年10月1日～令和8年10月30日」

一般社団法人京都府ＬＰガス協会会長 様

所在地：〒〇△□-〇〇〇〇
京都府△△区〇〇〇町□□□ビル２Ｆ
法人名：株式会社京都ＬＰガス

・法人の場合は、本社所在地を記入してください。

(法人名又は個人事業主)

代表者職・氏名：代表取締役社長 京都 太郎

代表印

・法人の場合は、代表者の自署、又は、代表印の押印をお願いします。
・個人事業主の場合は、自署が必要となります。

※法人の代表者又は個人事業者が自署してください。
(法人の場合は、代表印の押印があれば自署でなくても結構です。)